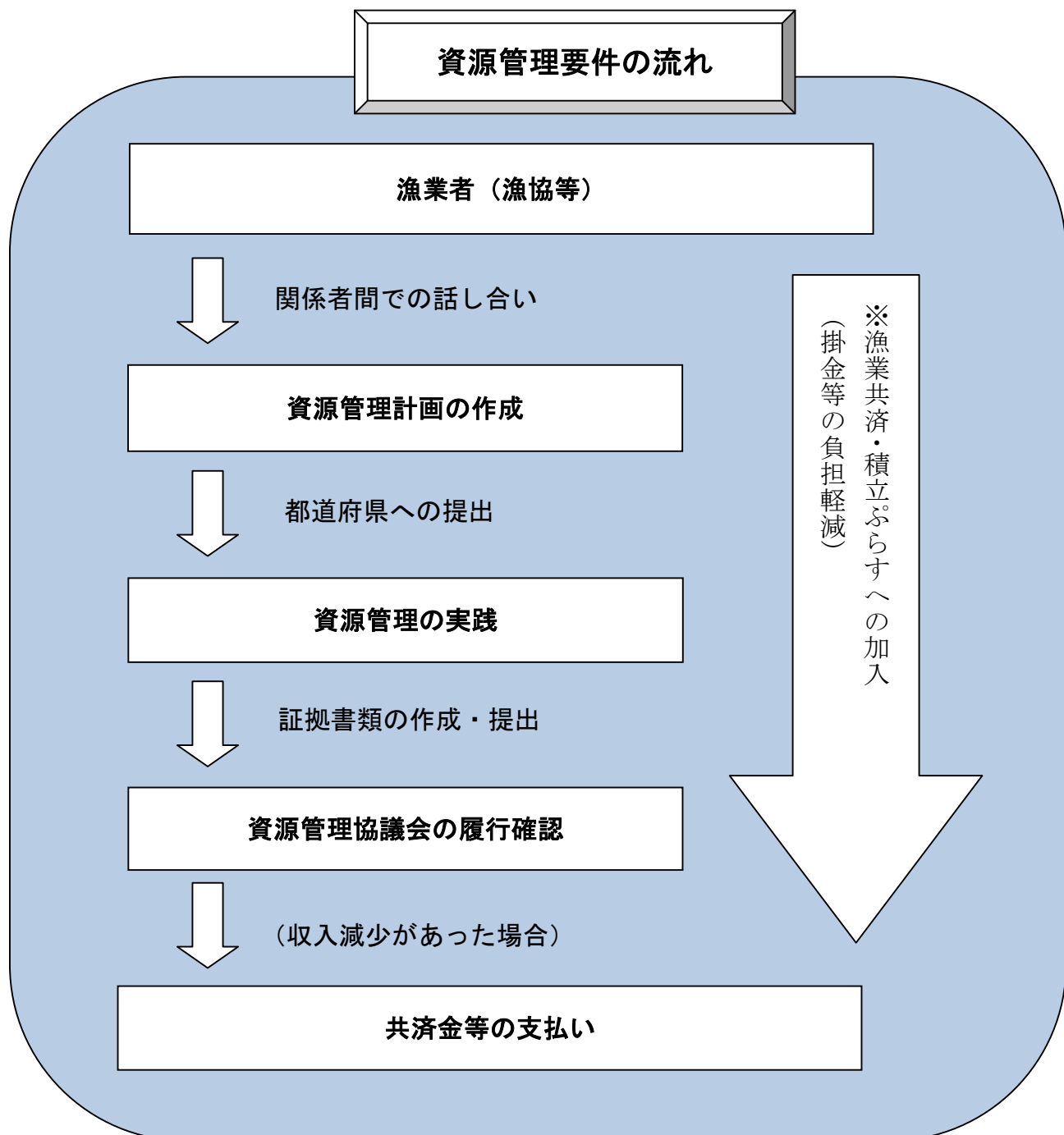


資源管理・漁業収入安定対策について

国は水産資源の管理・回復を図りつつ、漁業者が将来にわたって持続的に漁業経営を維持できる環境を整備していくため、平成 23 年度から資源管理・収入安定対策を実施している。

具体的な内容としては、計画的に資源管理や漁場改善に取り組む意欲のある者が、減収を恐れずにこれらの取組みを実施することができるよう、漁業共済及び積立ぶらすの仕組みを活用し、漁業者の資源管理等への取組みに対し支援することにより、漁業者・養殖業者の収入の安定を図ることとしている。

資源管理要件の流れ



資源管理計画の実践により漁業者が受けるメリット

千葉県農林水産部水産局漁業資源課

平成28年2月15日

- ① 共済掛金に対する一部補助（掛金の30%（平均）を国が上乘せ補助）
- ② 漁業共済のみの場合、基準収入（直近5年間の収入のうち最大と最小を除いた3年間の平均額）から一定以上の減収が生じた場合、基準収入の原則8割までが補てんの対象となるが、積立ぷらすの活用により、原則9割までが補てんの対象となるとともに、積立金の75%を国が補助

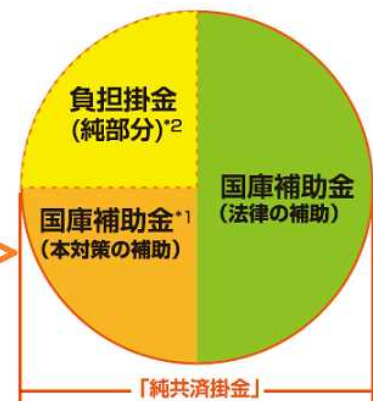
【参考：漁業者のメリットのイメージ】

① 共済掛金の補助

共済限度額：1,000万円
 共済金額：800万円
 共済掛金：800万円×5%（掛け金）
 ×30%（補助分）= **上乘分 12万円**

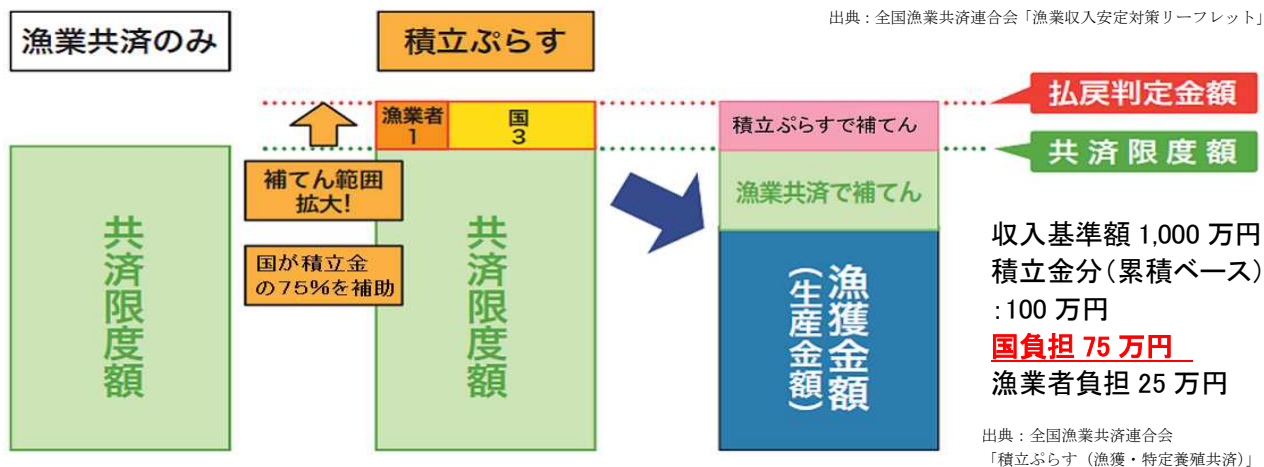
漁業共済
 掛金の負担が半額程度に

共済掛金の30%相当



出典：全国漁業共済連合会「漁業収入安定対策リーフレット」

② 積立ぷらすの補助



○この事例では最大87万円の補助！（共済掛金分12万円+積立ぷらすの国負担分75万円）

本県における資源管理計画の取組みの状況（平成28年1月末現在）

- 漁協が策定し、実践している計画⇒計24計画、参加者1,166名
- ・ 取組漁協数：19（24地区）市川市行徳、船橋市、富津、天羽、鋸南町勝山、岩井富浦（本所、岩井支所）、館山船形、波左間、館山市相浜、館山市布良、東安房（本所、天津支所、小湊支所、和田支所、白浜支所）、鴨川市、新勝浦市、勝浦、御宿岩和田、夷隅東部、九十九里、海匝、銚子市
- ・ 魚種の数：4種類 いせえび、きんめだい、あわび、さば類
- ・ 漁業種類：8種類 つり、はえなわ、まき網、小型機船底びき網、機船船びき網、刺網、定置網、潜水器